

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 1

事業名 多文化共生・推進体制整備事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 26 外国人も活躍できる地域づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	・県、市町村、関係機関等の協働による多文化共生の取組を推進するため、多文化共生社会推進審議会や市町村等研修会を開催する。	対象 (何に対して) 行政機関等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・多文化共生社会推進審議会の開催 ・市町村等研修会の開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 市町村等研修会の開催(回)	指標測定年度 目標値 実績値 単当たり事業費(千円)	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・関係機関が連携して多文化共生に取り組む推進体制の構築	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 市町村等研修会の出席者数(人)	評価対象年度 指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成20年度 平成21年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・外国人登録や保健・福祉、教育など住民サービスの多くは市町村によって提供されており、外国人住民に最も身近な行政機関として市町村の役割は極めて大きくなっている。 ・また、一方で、平成20年7月に住民基本台帳法が改正されたことを受け、外国人登録制度は廃止され、今後は外国人も日本人と同じように住民基本台帳で管理されるようになり、ワンストップサービスなど外国人住民に対する行政事務の合理化が期待されている。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・多文化共生を推進する上で、外国人県民に身近な市町村は最も重要な役割を担うべき機関の一つであることから、市町村職員等を対象にした研修会の開催は、施策の目的に合致している。 ・推進体制の整備に当たっては、相互に補完し合う県全体でのネットワーク構築が不可欠であることから、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・市町村等研修会の開催回数は、前年度に引き続き目標回数の開催を実現した。また、研修会の出席者数は目標値を下回ったものの、前年度より出席者数が増加しており、今後の推進体制の強化に期待ができる結果となった。 ・多文化共生社会推進審議会の開催によって、多文化共生を推進していくために重要な多面からの意見を聴くことができた。 ・本事業は施策の目的の実現に一定程度寄与し、ある程度成果があったと判断する。
効率性 ・単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・研修会の開催に要した経費は33千円で、単当たりの事業費も33千円と前年度(22千円)より上昇したが、大学教員による講義を取り入れたことで、内容は深まっている。 ・研修会場は県施設を活用するなど経費の支出は必要最小限に止めており、これ以上の経費の削減は厳しい。 ・本事業は概ね効率的に行われたものと判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を実現するためには、市町村等の関係機関と連携を深めながら、足並みを揃えた取組を継続的に実施していく必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・市町村等研修会については、より多くの団体に参加してもらえるよう研修内容の充実を図る必要がある。 ・市町村のみならず、多様な主体とのネットワークを構築していくための仕掛けづくりが必要である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・市町村等研修会については、それぞれが抱えている課題を共有し、皆で解決していけるよう、対話形式のプログラムを盛り込むなど創意工夫を重ねていく。 ・多文化共生推進連絡会議(仮称)を立上げ、関係機関と個別具体の課題解決に向けた協働を重ねていくことで、多様な連携体制の構築を地道に進めていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 2

事業名 多文化共生・啓発事業 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 26 外国人も活躍できる地域づくり	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	・多文化共生の推進に向けた県民の意識啓発を促すため、県民参加型の啓発イベントを開催する。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	・多文化共生シンポジウムの開催 ・多文化共生啓発ツールの作成・配布	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	多文化共生シンポジウムの開催(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・より多くの県民が多文化共生の地域づくりに主体的に参画できる社会の構築	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	多文化共生シンポジウムの参加者数(人)	目標値	1	1	1
	事業に関する社会経済情勢等	・県内に暮らす外国人は増加傾向にあり、国の留学生30万人構想やEPA(経済連携協定)に関する取組の推進、県内における製造業の集積等に伴い、今後も県内在住外国人の増加は続くと思われる。	実績値		1	2	2	
					単位当たり事業費(千円)	@3,130	@370	@277

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・外国人県民が増加傾向にある中、多文化共生に対する社会的な必要性が高まっており、シンポジウム等の実施によって県民の多文化共生への意識高揚を図ることができ、施策の目的に沿っている。 ・県内に暮らす外国人は点在傾向にあり、広域にわたる取組が必要であることから、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・シンポジウムの開催回数は、昨年度に引き続き目標値を上回る2回の開催を実現した。また、参加者数は、わずかに目標値には届かなかったものの、昨年度を大幅に上回る結果となった。また、アンケートの集計結果では、大多数の参加者がその内容を評価する声を寄せている。 ・本事業は施策の目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・シンポジウムの開催に要した経費は554千円で、単位当たり事業費は前年度の740千円に比べ277千円と大幅に低下している。 ・地域課題に見合った講師を選んでいるほか、地元で活躍する住民をパネリストとして登用しており、これ以上の謝金や旅費の削減は難しい。 ・本事業は効率的に行われたと判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・県内在住外国人は今後も増加すると見込まれることから、施策の目的を実現するために必要な多文化共生の普及啓発を継続して実施する必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・多文化共生の地域づくりについては、徐々に広まりは見られるものの未だ興味を示す県民は限定的で、仙台以外で開催するシンポジウムの参加者数は低調な状況にある。 (H20: 登米60人、石巻50人 H21: 仙台100人、気仙沼40人)		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・シンポジウムの開催に当たっては、より多くの参加者を集め高い事業効果が得られるよう、広報活動の強化に努めるとともに、計画リーフレットの配布や啓発物品の作成・配布を通じ、多角的な啓発を行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	3	
事業名		多文化共生・多言語化支援事業				担当部局	経済商工観光部				
						課室名	国際経済・交流課				
事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業				
	概要	・災害発生時に外国人県民等へ必要な情報を確実に伝達するため、多言語化支援を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)			
				外国人県民等	事業費 (千円)	2,407	2,552	3,662			
	手段 (何を したのか)	・災害時通訳ボランティアの確保・養成 ・災害時外国人サポート・ウェブ・システムの運用 ・災害時多言語支援ツールの作成・配布	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティアの募集(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	2	2	2			
					実績値	2	2	1			
					単位当たり 事業費(千円)	@253	@157	@308			
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・日本語に不自由な外国人の生活の安心・安全の確保		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	災害時通訳ボランティアの登録人数(人)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
					目標値	90	90	90			
					実績値	95	75	86			
事業に関する 社会経済 情勢等	・宮城県沖地震の発生確率は年々高まっており、大規模災害の被害を最小限に食い止めるための十分な対策が急務となっている。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		・災害時の通訳ボランティアの確保や多言語支援ツールの作成・配布によって、災害時における外国人の支援体制の充実を図ることができ、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・災害対策については、市町村単位では限界があり、広域的な支援体制が求められることから、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		・災害時通訳ボランティアの募集回数は目標値を下回ったが、登録前研修会を他の通訳サポーターのブラッシュアップ研修会と同時に開催するなど、より効果的な募集活動に努めた結果、登録人数は、目標値にはわずかに及ばなかったものの、前年度を上回る86名の確保に成功した。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的		・募集回数が減少したことで、単位当たり事業費は前年度より増加したが、災害時通訳ボランティアの整備に要した経費は、前年度(314千円)を下回る308千円であり、登録人数も前年度を上回った。 ・各経費の節減とともに、募集方法の工夫により昨年度を上回る数のボランティアを確保することができた。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持		・日本語に不自由な外国人県民等に必要な情報を確実に伝達するためには、多言語化支援は施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、継続して実施する必要がある。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・災害時通訳ボランティアの機能性を高めるため、派遣・連絡体制の確立と、研修や訓練等を通じたボランティアの技術向上を図る必要がある。 ・サポート・ウェブ・システムの十分なメンテナンスと確実な運用に努める必要がある。 ・市町村等に対し、災害時多言語情報支援ツールの活用を呼び掛け、多言語による情報提供を一層促す必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・より多くの災害時通訳ボランティアの確保・養成に努め、各地で開催される防災訓練等への派遣を通じ、ボランティアの技術向上を図る。 ・気象情報の見直し(5月27日施行)に対応するなど、サポート・ウェブ・システムの安定的な運用に努めるとともに、シンポジウム等を通じ、より多くの利用登録を呼び掛ける。 ・各種研修会等の場を通じ、市町村等に対し災害時多言語情報支援ツールの積極的活用を呼び掛ける。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	4
事業名		多文化共生・家族等サポート事業				担当部局	経済商工観光部			
						課室名	国際経済・交流課			
事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	外国人県民等の生活の不安を解消するため、多言語による相談窓口を設置し、相談対応職員の技能向上を図る。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
				外国人県民等	事業費 (千円)	2,967	2,787	2,876		
	手段 (何を したのか)	みやぎ外国人相談センターの設置 相談窓口研修会の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	外国人相談センターの開設日数(日)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	245	243	242		
					実績値	245	243	257		
					単位当たり 事業費(千円)	@12.1	@10.9	@11.1		
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	外国人県民やその家族が不安を抱えることなく安心して暮らせる環境の整備		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外国人相談センターに寄せられた相談件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	200	200	200		
					実績値	294	330	420		
事業に関する 社会経済 情勢等	国際結婚の増加に伴い、県内には日本人の配偶者として暮らす外国人が多く、出産や子育て、夫婦関係など日常生活上の悩みを抱える外国人が増えている。 新型インフルエンザなど世界的な感染症の発生で、渡航機会の多い外国人県民等への十分なケアが必要となる場面も出てきている。									
事業の分析	項目	分析		分析の理由						
	必要性	妥当		外国人の相談需要が増加傾向にある中、多言語で対応できるみやぎ外国人相談センターを設置することで、外国人の不安や悩みの解消を図ることができ、本事業は施策の目的に沿っている。 現時点で多言語での相談窓口を設置している市町村は4団体しかなく、県内在住外国人の相談等に対応するために県の関与は妥当である。						
	有効性	成果があった		相談件数は、目標値及び昨年度を大幅に上回る420件に上っており、多くの外国人県民の不安解消に貢献した。 外国人相談センターの開設日数についても、新型インフルエンザへの対応として休日相談窓口を開設したことから目標値を上回った。 本事業は施策の目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。						
効率性	概ね効率的		新型インフルエンザ流行時に休日相談窓口の開設を行ったことで、単位当たりの事業費はわずかに増加したが、相談員に携帯電話を持たせるという機動的な対応により、経費削減に努めた。 本事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明						
		維持		多言語で対応できる相談センターの設置は施策の目的を実現するために不可欠な事業であり、今後も外国語による相談需要は一層高まると見られることから、継続して実施する必要がある。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
		県内に暮らす外国人の国籍分布は大きく変化してきており、日系ブラジル人が減少する一方で、中国、韓国・朝鮮、フィリピンのアジア諸国が大多数を占めるようになってきている。 国際結婚の増加に伴い、離婚後の処遇や子どもの在留資格に関わることなど、相談内容は複雑化の様相を呈しており、相談センターの相談員だけで十分な対応が難しくなっている。								
次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	みやぎ外国人相談センターにおいて、あらたにタガログ語(フィリピンの公用語)による相談対応を開始する。 相談員向けの研修会を開催するなど相談員の対応技術向上を図るとともに、在留資格の取得など専門的な相談にも対応できるよう、引き続き行政書士など専門機関から協力が得られる態勢を整備する。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	10	施策	26	事業	5-1	
事業名		中国・吉林省友好交流事業			担当部局	経済商工観光部 国際経済・交流課					
事業の状況	施策番号・施策名	26 外国人も活躍できる地域づくり			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・両県省民全般の相互理解や交流基盤を強化するため、訪問団の派遣や受入を行い、様々な分野で交流活動を行う。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・交流協議のための職員派遣 (吉林省政府との意見交換、 中国・吉林・北東アジア投資博 覧会出席) ・吉林省からの企業受入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	国際交流事業で海外と往 来した延べ人数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
			目標値		15	11	5				
			実績値		12	2	6				
			単位当たり 事業費(千円)		@344.0	@128.0	@28.8				
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・友好海外自治体等との相互 理解を深め、交流基盤を強化 する。			成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度				
				目標値	-	-	-				
				実績値	-	-	-				
事業に関する 社会経済 情勢等	・地方自治体の国際交流は、親善・友好交流の実績を生かし、経済交流へ軸足を移動している状況にある。 ・本県と吉林省との交流に関しては、平成20年9月に第9次交流計画協議書に関する第三期覚書に調印し、同省からの海外技術研修員の受入れや県職員の吉林省研修派遣等の実施を合意している。										
事業の分析	項目		分析		分析の理由						
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当		吉林省との交流に関する協議のための職員派遣や、吉林省企業を受入れ、本県企業との関係構築を支援することは、国際交流の促進を図る上で有益であり、施策の目的に沿っている。 ・交流対象が友好姉妹地域であるとともに、現在の交流が友好交流から経済交流への移行期であることを考慮すれば、県の関与は妥当である。						
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		ある程度 成果があった		吉林省への職員派遣及び吉林省企業の受入により、海外と往来した延べ人数が目標値を上回ったほか、両県省の経済交流を担う研修員受入れに関する協議や吉林省企業と県内企業のマッチング等を実施することができ、両県省にとって有益な経済交流に資することができた。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。						
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的		職員の派遣については、中国勤務経験者を派遣することで通訳費用の節減を図るとともに、現地での移動手段等を省政府の協力を得ることで必要最小限の経費で実施することができた。 ・本事業は効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性		方向性の理由・説明						
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		統合		両県省との関係が従来の友好交流中心から経済交流に変化しつつあるなかで、交流基盤の強化は、販路開拓及び外資系企業誘致を効果的に実施するために重要であり、また、海外との交流においては、相手方の都合に合わせた派遣受入や文化事業から経済ミッションまでの多様な対応等、事業推進のノウハウを共有する必要があることから、対象地域等を限定しない包括的な海外交流基盤強化事業として、他の交流事業と発展的な統合を図る。						
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・これまでの友好交流事業で培ってきた交流基盤をさらに強化するとともに、経済交流の具体的な成果実現へとつなげていく必要がある。										
	次年度の対応方針		課題等への対応方針								
・吉林省人民政府をはじめとする今まで培ってきたネットワークの更なる強化や同省経済部門等との新たな関係構築に努めるとともに、両県省政府等との連携により宮城県産品の販路開拓・拡大等の機会を創出していく。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 5-2
5-3

事業名 米国・デラウェア州友好交流事業
伊国・ローマ県友好交流事業

担当部局 経済商工観光部
課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 26 外国人も活躍できる地域づくり	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・両県州全般の相互理解や交流基盤を強化するため、訪問団の派遣や受入を行い、様々な分野で交流活動を行う。	対象 (何に対して) 両県州民全般	年度 事業費 (千円) 2,361	平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込) 1,189 0
	手段 (何を したのか) ・米国デラウェア州との経済交流に関する合意書等の締結 ・米国デラウェア州学生の受入 ・伊国ピエモンテ州投資庁職員、トリノ工科大学教授等の受入	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 国際交流事業で海外と往 来した延べ人数(人)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 12 14 10 実績値 14 14 35 単位当たり 事業費(千円) @104.6 @32.1 -	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成 年度 平成 年度 平成 年度 目標値 - - - 実績値 - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・友好海外自治体等との相互理解を深め、交流基盤を強化する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・地方自治体の国際交流は、親善・友好交流の実績を生かし、経済交流へ軸足を移動している状況にある。 ・本県とデラウェア州との交流に関しては、平成19年4月、知事のデラウェア州訪問の際に、今後は両県州で経済交流に取り組んでいくことを同州知事と合意している。 ・伊国ローマ県との交流によってICE(イタリア貿易振興会)とのネットワークが構築され、ICEとの連携による、平成20年2月「日伊ナノテクセミナーin宮城」の開催を契機として、ナノテク分野を中心に企業や大学を含めた経済交流へ移行が始まっている。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・今後の交流に関する合意書等の締結や、海外から学生、州政府職員、大学教授等の訪問団を受け入れ、県内関係者との意見交換等を行うことは、国際交流の促進を図る上で有益であり、施策の目的に沿っている。 ・交流対象が友好姉妹地域であるとともに、現在はまだ友好交流から経済交流への移行期であることを考慮すれば、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・本事業は経済交流への移行に伴い、外資系企業誘致に関する取組と併せて実施しているところである。 ・その経済ミッション団の派遣及び受入を実施した結果、海外と往来した延べ人数は35名となり、活動指標の目標値を大幅に上回った。具体的には、米国デラウェア州と経済交流に関する合意書を締結したほか、伊国トリノ工科大学と東北大学との間でナノテク分野での共同研究が実施されることとなった。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	・本事業は、外資系企業県内投資促進事業(政策4施策8事業5)と併せて取り組むなど、非予算的手法により実施した。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合	・両県州との関係が従来の友好交流中心から経済交流に変化しつつあるなかで、交流基盤の強化は、販路開拓及び外資系企業誘致を効果的に実施するために重要であり、また、海外との交流においては、相手方の都合に合わせた派遣受入や文化事業から経済ミッションまでの多様な対応等、事業推進のノウハウを共有する必要があることから、対象地域等を限定しない包括的な海外交流基盤強化事業として、他の交流事業と発展的な統合を図る。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・これまでの友好交流事業で培ってきた人的ネットワークを活用し、具体的な経済交流の成果実現へとつなげていく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・今後も両県州政府等との関係強化に努めるとともに、産学官連携によるビジネスマッチングや投資促進などの機会を創出していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 6

事業名 **みやぎ海外ネットワーク形成事業** 担当部局 経済商工観光部
課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 26 外国人も活躍できる地域づくり			区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・海外への本県PRや海外情報の収集・発信を行うため、海外県人会やJETプログラム(外国青年招致事業)参加者等のネットワークを形成する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・本県にゆかりのある海外在住の外国人等の情報収集 ・JET(語学指導等を行う外国青年)に対する情報発信 ・データベースの構築	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	データベースへの登録人数(人)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	・海外県人会等を本県のPRや海外情報の受発地点とする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	情報交換をした登録者の割合(%)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・海外には移民の方々で組織した県人会が6ヶ国8団体、経済的な観点から組織された県人会が2ヶ国3団体の合計11団体が組織されている。 ・JETプログラム(外国青年招致事業)の実施により、語学指導等を行う外国青年が毎年招致されているが、近年は、当プログラムを利用する自治体が減少傾向にある。[招致延べ人数:2,802人,招致国数:14ヶ国(平成21年度現在)]						
					事業費(千円)	0	0	0
					実績値	30	130	150

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本県にゆかりのある県人会会員やJETプログラム(外国青年招致事業)参加経験者をネットワーク化することで、より多方面からの情報提供・収集が可能となり、施策の目的に沿っている。 ・海外県人会やJETプログラム(外国青年招致事業)参加者への支援は県が行っており、ネットワーク化に対する県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・データベースへの登録人数は90人で目標の150人を下回ったものの、積極的な情報発信を実施した結果、情報交換をした登録者の割合は目標値を上回った。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ネットワークの形成及び活用は継続することで様々な効果を得られるものであり、かつ、非予算で行える事業であるので、継続して実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・事業の有効性を高めるため、ネットワークの活用方法について見直す必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 10 施策 26 事業 7

事業名 みやぎ海外高度人材育成活用事業(再掲) 担当部局 経済商工観光部 課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 26 外国人も活躍できる地域づくり	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法	
	概要 ・県内に在住する留学生等の地元への就職を促進するため、関係団体が行う人材育成及び就職ガイダンス等の開催を支援する。	対象 (何に対して) 留学生等	年度 事業費 (千円)	平成19年度 決算 0 平成20年度 決算 0 平成21年度 決算(見込) 0
	手段 (何を したのか) ・アジア人材資金事業(経済産業省)の事業支援及び関係団体との調整 ・留学生向け企業説明会の開催に向けた地元企業の紹介等	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	留学生向け企業説明会 での地元企業参加数 (社)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 目標値 4 7 10 実績値 4 7 4 単位当たり 事業費(千円) - - -
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・県内に在住する留学生や外国人研究者等の地元への就職及び定着を促進する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	留学生の県内企業への 就職者数(人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 指標測定年度 平成18年度 平成19年度 平成20年度 目標値 95 107 120 実績値 102 93 85
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・近年、我が国企業のアジアを中心とした海外事業展開の加速に伴い、日本と現地の架け橋となる優秀な人材の確保が重要となってきた。 ・国においては、「グローバル戦略」を展開する一環として、2020年度を目標に30万人の留学生受入れを目指す「留学生30万人計画」を打ち出している。			

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・グローバル化の進展、人口減少の時代において、日本人に限らず、留学生等の地元定着によって高度な人材を確保することができ、施策の目的に沿っている。 ・学生の希望就職先と企業側の需要のマッチングは県内の雇用対策にも関わらず、本事業への県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・県内有効求人倍率の低下や有効求人数に合わせ、留学生の県内企業への就職者数は減少傾向を示し、目標値を下回っているものの、留学生向け就職説明会「留学生のためのジョブフェア2009」には東北から7社の参加があったほか、地元企業でのインターンシッププログラムを含むアジア人材資金構想事業(アジア留学生キャリアパスプロジェクト)には、第3期生として新たに23名の留学生が参加した。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度の成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・現在は目標値を下回っているものの、本県における外国人留学生の受入数(平成21年5月現在:約2,000人)は増加傾向にあることから、留学生に対する地元企業の情報提供や企業側の意識醸成など、着実な取組を不引き続き支援していく必要がある。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
・国のアジア人材資金構想事業(経済産業省)については平成22年度をもって廃止される見通しであるほか、留学生向け就職説明会を実施してきた(独)日本学生支援機構東北支部についても、平成22年度において同種の事業を実施しない予定である。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・アジア人材資金構想事業(経済産業省)の廃止後における留学生の就職支援(マッチング)については、これまで同事業を受託・実施してきた民間企業を主体として、同種の事業を自立化する動きがあることから、これが効果的な事業として実施されるよう、引き続き助言等を行っていく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)